

【報告】

2022（令和4）年度 事業計画

ゆいのもり福祉協会 法人本部

理事長…浅川 勤 理事6名 評議員7名 監事2名 法人事務局長 田中 彰

◆**重点目標 理念**「障がいのある方々が地域で自分らしく安心して暮らし、安心して働ける、温かい地域作りをしていきます。」の実現を目指し、利用者、家族、社会のニーズに応えるために、2022年度は以下の重点目標を実施する。

2025年までの3年間は新体制に向けての準備期間とする。これまでの主義主張にとらわれず、より柔軟に時代に対応していくことを念頭におく。

また今年度は、第2次中期計画（2019～2023）の4年目にあたる。今後の中期事業目標は、田中町移転、太陽と風（ユニット風）の移転および滞在型の増設である。

【報告】

項目	課題
サービス向上	1. ①コロナ感染が落ち着いたら 楽しい活動（食事作り・行事）を実施 する。 ② 素敵な制服 を検討する。 2. コロナ感染を防ぐための安全管理の徹底 3. 食品の安全衛生と清掃・除草作業の安全管理の徹底 4. 就労系事業 生活支援力向上とともに作業品質向上への継続的取組。作業種の適正数 5. 利用者アンケートの実施 と報告会実施および活動への反映
安定経営	1. 収入-21年度の1日平均の 利用者数の1%アップ を目指す。 2. 2023年度建設を目指し 田中町建設の施設整備費補助金申請 を行う。 食工房 1階エアコン工事 補助申請時期によって時期を決定する。 3. 会計業務法人内実施 のために会計ソフトの購入、IT導入補助金を使用する。 4. 第三者評価受審（太陽と風と短期入所）（株）日本生活介護に依頼 5. 令和3年法律改正への対応 ①感染症マニュアル改訂・委員会設置・研修を行う。 ②虐待防止研修・委員会の職員へのフィードバックを行う。 ③業務継続計画策定・研修・訓練を行う。 6. 法人事務局長の法人業務専務できる体制づくり
人財育成・教育	1. 職場環境改善 職場環境懇談会実施と前年度提案されたことに取り組む ①将来を見据えた職員体制 1つの業務を複数人ができるようにする。ゆとりを持って働けるようにするにはどうすればよいかを職場ごとに考える。②支援力を高める機会別掲 ③相談支援センターと訪問・通院同行等の協力体制を取る。④記録の電子化 2. 教育 ①法人主催研修 虐待防止研修と他法人事業所見学とその報告会を実施する。 ② 職員主催研修 支援力を高める機会とする。活動報告会委員会は今年活動なしとし、代わりに研修委員会を設置し、研修を計画し実施する。 ③合職の活性化（毎回一人ずつ「困っていること、気づいたこと、提案コーナー」を5分以内で話す。それを受けて15分の意見交換の時間をもつ） 3. 未来への向けての職員体制づくり 各所に主任配置。入職年数にとらわれない柔軟な人事を行う。 評価軸-支援力・事務力、チームを生かす力とリーダー力、業務遂行できる体力と知力と取組態度、将来の経営を考える力、思いやり
その他	1. 次の「 地球温暖化を防ぐ行動基準 」を法人活動に反映する。 ・車両購入時には電気自動車も選択肢に入れる。 ・電気器具等購入時 省エネ性能を選定基準にする。 ・田中町建設 再生可能エネルギー利用を取り入れる。 ・電気納入元選択 再生可能エネルギー発電による電力選択を検討する。 ・データ化を進め紙使用を減らす。 2. 情報公開 ホームページと通信により行う。 活動報告会はコロナ感染が終息しない場合を想定して、「写真展示とHP上での写真公開」とする。 3. 施設内の整理整頓と清掃 を心がける。

【報告】

◆法人本部業務

1. 理事会・評議員会業務
 - ・理事会 6月事業報告・決算（・次期役員案、理事長選定） 12月上半期収支点検 3月事業計画・予算
 - ・評議員会 6月決算・事業報告と事業計画・予算（・次期役員選任）
2. 法人全体事務のとりまとめ 社会保険事務(社保・労働保、36協定、産休育休)、保険(賠償責任・傷害・車両)のとりまとめ、会計/積立と共通経費、給与振込、納税、退職共済手続き、労働者名簿管理
3. 理念、中期計画、中長期修繕計画と積立計画、規程類の見直しと管理、福祉を取り巻く情報収集
4. 職員交流、人材育成、教育、職員採用事務
5. 指導検査と福祉サービス第三者評価による事業点検
6. 関係団体への参加 ①昭島市障害者（児）福祉ネットワークと精神部会 ②昭島市自立支援推進協議会および地域支援協議会部会 ③じゅさんれん・東社協精神保健福祉連絡会 ④セルプ
7. 情報発信（活動報告会・通信発行・ホームページ更新）
8. 賛助会事務 グループホームと共同で行う
9. 虐待防止の取組 研修、虐待防止委員会開催、全職員対象のアンケート調査実施、苦情解決制度
10. 経営状況管理（収益の状況、将来のための投資継続、借金が多すぎないか、職員数は適正か）
11. IT環境の保守管理
12. 財務諸表等電子開示システム入力、社会福祉充実計画作成、WAM情報公開システム更新